


平成17年3月期

個別中間財務諸表の概要

(財)財務会計基準機構会員 

平成16年11月24日

上場会社名 第一交通産業株式会社

上場取引所 福岡証券取引所

コード番号 9035

本社所在都道府県 福岡県

(URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田中 亮一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 垂水 繁幸

TEL (093) 511-8840

決算取締役会開催日 平成16年11月24日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年12月10日

単元株制度採用の有無 有(1単元 500株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	14,061	(4.7)	1,137	(425.5)	1,069	(70.4)
15年9月中間期	14,756	(9.6)	216	(67.2)	627	(21.7)
16年3月期	31,605	(12.8)	1,086	(32.7)	1,968	(2.2)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	500	(1266.6)	25	63
15年9月中間期	36	(91.2)	3	75
16年3月期	2,465	(-)	261	63

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 19,534,329株 15年9月中間期 9,767,419株 16年3月期 9,767,381株
 会計処理の方法の変更 有 関係会社業務管理収入の会計処理の変更
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	5	00		
15年9月中間期	5	00		
16年3月期			20	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	84,575	12,629	14.9	646	55
15年9月中間期	77,948	14,922	19.1	1,527	79
16年3月期	80,825	12,182	15.1	1,238	02

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 19,534,128株 15年9月中間期 9,767,419株 16年3月期 9,767,219株
 期末自己株式数 16年9月中間期 63,472株 15年9月中間期 31,381株 16年3月期 31,581株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	26,830	1,600	620	10	00	15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円74銭

業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金	2	5,881		7,076		7,460		
2. 受取手形		1		1		4		
3. 営業未収金		824		695		1,704		
4. 販売用不動産	2	12,258		11,339		11,820		
5. 未成販売用不動産	2	7,425		5,952		5,384		
6. その他のたな卸資 産		101		90		97		
7. その他		1,182		1,384		2,152		
貸倒引当金		37		42		36		
流動資産合計			27,637	35.5	26,497	31.3	28,587	35.4
固定資産								
(1) 有形固定資産	1							
1. 建物	2	12,261		12,547		12,547		
2. 土地	2	23,798		24,358		24,073		
3. その他	2	1,051		1,092		1,063		
計		37,111		37,998		37,685		
(2) 無形固定資産		144		148		139		
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		6,093		6,448		6,322		
2. 出資金		581		584		579		
3. 長期貸付金		1,276		6,423		968		
4. その他		5,358		6,806		6,842		
貸倒引当金		254		330		299		
計		13,055		19,932		14,413		
固定資産合計			50,310	64.5	58,078	68.7	52,237	64.6
資産合計			77,948	100.0	84,575	100.0	80,825	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,739		3,414		4,164	
2. 営業未払金		217		158		491	
3. 短期借入金	2	10,935		11,150		10,935	
4. 1年以内返済予定 長期借入金	2	6,179		8,658		8,008	
5. 未払法人税等		280		121		-	
6. 賞与引当金		256		276		280	
7. その他	2,4	2,372		2,257		2,389	
流動負債合計		21,980	28.2	26,036	30.8	26,268	32.5
固定負債							
1. 長期借入金	2	36,493		37,213		33,676	
2. 退職給付引当金		2,405		6,162		6,117	
3. 役員退職慰労引当 金		975		1,042		1,013	
4. その他		1,169		1,490		1,566	
固定負債合計		41,045	52.7	45,909	54.3	42,374	52.4
負債合計		63,025	80.9	71,945	85.1	68,643	84.9
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,020	2.6	2,020	2.4	2,020	2.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,207		2,207		2,207	
資本剰余金合計		2,207	2.8	2,207	2.6	2,207	2.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		201		201		201	
2. 任意積立金		12,910		9,910		12,910	
3. 中間(当期)未処 分利益		667		1,305		1,953	
利益剰余金合計		13,778	17.7	11,416	13.5	11,158	13.8
土地再評価差額金		3,041	3.9	2,966	3.5	2,971	3.6
その他有価証券評価 差額金		25	0.0	19	0.0	164	0.2
自己株式		67	0.1	68	0.1	67	0.1
資本合計		14,922	19.1	12,629	14.9	12,182	15.1
負債資本合計		77,948	100.0	84,575	100.0	80,825	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			14,756	100.0		14,061	100.0		31,605	100.0
売上原価			12,594	85.4		11,104	79.0		26,542	84.0
売上総利益			2,161	14.6		2,956	21.0		5,063	16.0
販売費及び一般管理 費			1,945	13.1		1,819	12.9		3,976	12.6
営業利益			216	1.5		1,137	8.1		1,086	3.4
営業外収益	1		1,052	7.1		538	3.8		2,146	6.8
営業外費用	2		641	4.3		605	4.3		1,264	4.0
経常利益			627	4.3		1,069	7.6		1,968	6.2
特別利益			-	-		-	-		67	0.2
特別損失	3		570	3.9		134	0.9		6,441	20.3
税引前中間(当期) 純利益			57	0.4		935	6.7		4,404	13.9
法人税、住民税及 び事業税		337			143			56		
法人税等調整額		316	20	0.2	291	434	3.1	1,996	1,939	6.1
中間(当期)純利 益			36	0.2		500	3.6		2,465	7.8
前期繰越利益			630			810			630	
土地再評価差額金 取崩額			-			5			69	
中間配当額			-			-			48	
中間(当期)未処分 利益			667			1,305			1,953	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び未成販売用不動産 個別法による原価法 ただし、時価が帳簿価額の80%を下回る物件については、著しい価値の下落があるものとみなして時価により評価しております。 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び未成販売用不動産 同 左 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同 左 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 販売用不動産及び未成販売用不動産 同 左 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1日以降取得した建 物(建物付属設備を除 く)については定額法 なお、主な耐用年数 は、建物 3~50年であ ります。 (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる 損失に備えるため、一 般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸 念債権等特定の債権に ついては個別に回収可 能性を検討し、回収不 能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給 に備えるため、支給見 込額に基づき当中間期 に負担すべき額を計上 しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給 に備えるため、支給見 込額に基づき当期に負 担すべき額を計上して おります。

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(3,130百万円)については、15年による按分額を退職給付引当金繰入額(営業外費用)として費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を退職給付引当金繰入額(営業外費用)として費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
			<p>(追加情報)</p> <p>厚生年金基金制度からの一部脱退</p> <p>当社のタクシー事業所38ヶ所は、第一交通グループ厚生年金基金の一部変更による脱退について、平成15年10月3日に九州厚生局長から認可を受けました。当社においては当該一部変更について退職給付制度の一部終了として会計処理を行うとともに、今回の厚生年金基金制度からの大量脱退により退職給付会計制度の適用初年度に在籍した従業員の未認識会計基準変更時差異残高が実態に合致しなくなったこと、当該一部終了時点の未認識過去勤務債務残高及び未認識数理計算上の差異残高は多額で異常なオフバランス債務となったことから、これらの未認識債務残高を一括費用処理しました。</p> <p>この結果、厚生年金基金規約の一部変更により加入員数が変更前の3,242名から484名(子会社からの引き継ぎ9名を含む)となることによる退職給付制度の一部終了に伴う損失2,152百万円及び上記未認識債務残高の一括費用処理に伴う損失4,023百万円が発生し、これらの合計6,176百万円を「退職給付終了損失」として特別損失に計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支 払いに備えるため、役 員退職慰労金支給内規 に基づく中間期末支 給額を計上してありま す。	(4) 役員退職慰労引当金 同 左	(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支 払いに備えるため、役 員退職慰労金支給内規 に基づく期末支給額 を計上してあります。
4 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が 借主に移転すると認めら れるもの以外のファイナ ンス・リース取引につい ては、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計 処理によっております。	同 左	同 左
5 . その他中間財務諸表（財務 諸表）作成のための基本と なる重要な事項	消費税等の会計処理 は、税抜方式によってお ります。	同 左	消費税等の会計処理 は、税抜方式を採用して おり、控除対象外消費税 は、当期の租税公課とし て処理しております。

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>関係会社業務管理収入の会計処理の変更</p> <p>関係会社業務管理収入については、従来、営業外収益として計上していましたが、当中間会計期間から売上高に含めて計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、平成16年10月1日付をもって当社の主力事業であるタクシー事業を北九州第一交通株式会社等当社の100%子会社11社が分割承継することを契機に、タクシー事業子会社をはじめとする子会社に対する当社の管理業務が、主たる営業活動に含まれる業務の成果としての性格を有することとなることから、中間と年度の首尾一貫性を保持し、損益区分をより適切にするために行ったものであります。</p> <p>この変更により、売上高が506百万円増加し、営業外収益が同額減少しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて営業利益は同額増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に及ぼす影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,439百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 570百万円</p> <p>販売用不動産 4,700</p> <p>未成販売用不動産 5,858</p> <p>建物 9,762</p> <p>土地 20,430</p> <p>有形固定資産「その他」(構築物) 90</p> <hr/> <p>計 41,412</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 1,345百万円</p> <p>1年以内返済予定 3,341</p> <p>長期借入金 20,417</p> <p>流動負債「その他」(前受金) 107</p> <hr/> <p>計 25,212</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 13,086百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 185百万円</p> <p>販売用不動産 3,344</p> <p>未成販売用不動産 5,232</p> <p>建物 9,788</p> <p>土地 20,884</p> <p>有形固定資産「その他」(構築物) 91</p> <p>投資その他の資産「その他」(差入保証金) 5</p> <hr/> <p>計 39,531</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 160百万円</p> <p>1年以内返済予定 5,836</p> <p>長期借入金 15,372</p> <p>流動負債「その他」(前受金) 177</p> <hr/> <p>計 21,547</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 12,816百万円</p> <p>2 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金(定期預金) 185百万円</p> <p>販売用不動産 4,443</p> <p>未成販売用不動産 5,273</p> <p>建物 9,916</p> <p>土地 20,884</p> <p>有形固定資産「その他」(構築物) 93</p> <hr/> <p>計 40,796</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 1,345百万円</p> <p>1年以内返済予定 5,004</p> <p>長期借入金 18,213</p> <p>流動負債「その他」(前受金) 43</p> <hr/> <p>計 24,606</p>

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																																								
<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)第一ゼネラルサービス</td> <td>10,075百万円</td> </tr> <tr> <td>第一交通サービス(株)</td> <td>2,638</td> </tr> <tr> <td>大阪第一交通(株)</td> <td>2,410</td> </tr> <tr> <td>観光第一交通(株)(仙台)</td> <td>1,141</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(東京)</td> <td>1,132</td> </tr> <tr> <td>第一オーケイパーキング(株)</td> <td>856</td> </tr> <tr> <td>仙台第一交通(株)</td> <td>812</td> </tr> <tr> <td>興亜第一交通(株)</td> <td>656</td> </tr> <tr> <td>広島第一交通(株)</td> <td>643</td> </tr> <tr> <td>芙蓉第一交通(株)</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td>(株)ミュンヘンオート</td> <td>442</td> </tr> <tr> <td>肥後第一交通(株)</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>札幌第一交通(株)</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(徳山)</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>(株)第一モーターズ(北九州)</td> <td>266</td> </tr> <tr> <td>早良第一交通(有)</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>東北第一交通(株)</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>その他25社</td> <td>2,180</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(638名)</td> <td>1,692</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,820</td> </tr> </table>	(株)第一ゼネラルサービス	10,075百万円	第一交通サービス(株)	2,638	大阪第一交通(株)	2,410	観光第一交通(株)(仙台)	1,141	第一交通(株)(東京)	1,132	第一オーケイパーキング(株)	856	仙台第一交通(株)	812	興亜第一交通(株)	656	広島第一交通(株)	643	芙蓉第一交通(株)	444	(株)ミュンヘンオート	442	肥後第一交通(株)	389	札幌第一交通(株)	323	第一交通(株)(徳山)	281	(株)第一モーターズ(北九州)	266	早良第一交通(有)	226	東北第一交通(株)	206	その他25社	2,180	当社分譲物件購入者(638名)	1,692	計	26,820	<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)第一ゼネラルサービス</td> <td>11,961百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪第一交通(株)</td> <td>2,110</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(東京)</td> <td>1,016</td> </tr> <tr> <td>観光第一交通(株)(仙台)</td> <td>1,009</td> </tr> <tr> <td>仙台第一交通(株)</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>興亜第一交通(株)</td> <td>593</td> </tr> <tr> <td>第一オーケイパーキング(株)</td> <td>579</td> </tr> <tr> <td>広島第一交通(株)</td> <td>529</td> </tr> <tr> <td>那覇バス(株)</td> <td>430</td> </tr> <tr> <td>(株)ミュンヘンオート</td> <td>426</td> </tr> <tr> <td>芙蓉第一交通(株)</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>肥後第一交通(株)</td> <td>355</td> </tr> <tr> <td>早良第一交通(有)</td> <td>299</td> </tr> <tr> <td>札幌第一交通(株)</td> <td>286</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(徳山)</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>(株)第一モーターズ(北九州)</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>東北第一交通(株)</td> <td>192</td> </tr> <tr> <td>その他24社</td> <td>1,872</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(561名)</td> <td>1,479</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,640</td> </tr> </table>	(株)第一ゼネラルサービス	11,961百万円	大阪第一交通(株)	2,110	第一交通(株)(東京)	1,016	観光第一交通(株)(仙台)	1,009	仙台第一交通(株)	635	興亜第一交通(株)	593	第一オーケイパーキング(株)	579	広島第一交通(株)	529	那覇バス(株)	430	(株)ミュンヘンオート	426	芙蓉第一交通(株)	405	肥後第一交通(株)	355	早良第一交通(有)	299	札幌第一交通(株)	286	第一交通(株)(徳山)	250	(株)第一モーターズ(北九州)	206	東北第一交通(株)	192	その他24社	1,872	当社分譲物件購入者(561名)	1,479	計	24,640	<p>3 偶発債務</p> <p>下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)第一ゼネラルサービス</td> <td>11,643百万円</td> </tr> <tr> <td>大阪第一交通(株)</td> <td>2,260</td> </tr> <tr> <td>第一交通サービス(株)</td> <td>1,584</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(東京)</td> <td>1,072</td> </tr> <tr> <td>観光第一交通(株)(仙台)</td> <td>1,061</td> </tr> <tr> <td>第一オーケイパーキング(株)</td> <td>717</td> </tr> <tr> <td>仙台第一交通(株)</td> <td>707</td> </tr> <tr> <td>興亜第一交通(株)</td> <td>624</td> </tr> <tr> <td>広島第一交通(株)</td> <td>586</td> </tr> <tr> <td>(株)ミュンヘンオート</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>芙蓉第一交通(株)</td> <td>425</td> </tr> <tr> <td>肥後第一交通(株)</td> <td>372</td> </tr> <tr> <td>早良第一交通(有)</td> <td>325</td> </tr> <tr> <td>札幌第一交通(株)</td> <td>304</td> </tr> <tr> <td>第一交通(株)(徳山)</td> <td>265</td> </tr> <tr> <td>(株)第一モーターズ(北九州)</td> <td>235</td> </tr> <tr> <td>東北第一交通(株)</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>その他25社</td> <td>2,165</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(584名)</td> <td>1,538</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,524</td> </tr> </table>	(株)第一ゼネラルサービス	11,643百万円	大阪第一交通(株)	2,260	第一交通サービス(株)	1,584	第一交通(株)(東京)	1,072	観光第一交通(株)(仙台)	1,061	第一オーケイパーキング(株)	717	仙台第一交通(株)	707	興亜第一交通(株)	624	広島第一交通(株)	586	(株)ミュンヘンオート	433	芙蓉第一交通(株)	425	肥後第一交通(株)	372	早良第一交通(有)	325	札幌第一交通(株)	304	第一交通(株)(徳山)	265	(株)第一モーターズ(北九州)	235	東北第一交通(株)	199	その他25社	2,165	当社分譲物件購入者(584名)	1,538	計	26,524
(株)第一ゼネラルサービス	10,075百万円																																																																																																																									
第一交通サービス(株)	2,638																																																																																																																									
大阪第一交通(株)	2,410																																																																																																																									
観光第一交通(株)(仙台)	1,141																																																																																																																									
第一交通(株)(東京)	1,132																																																																																																																									
第一オーケイパーキング(株)	856																																																																																																																									
仙台第一交通(株)	812																																																																																																																									
興亜第一交通(株)	656																																																																																																																									
広島第一交通(株)	643																																																																																																																									
芙蓉第一交通(株)	444																																																																																																																									
(株)ミュンヘンオート	442																																																																																																																									
肥後第一交通(株)	389																																																																																																																									
札幌第一交通(株)	323																																																																																																																									
第一交通(株)(徳山)	281																																																																																																																									
(株)第一モーターズ(北九州)	266																																																																																																																									
早良第一交通(有)	226																																																																																																																									
東北第一交通(株)	206																																																																																																																									
その他25社	2,180																																																																																																																									
当社分譲物件購入者(638名)	1,692																																																																																																																									
計	26,820																																																																																																																									
(株)第一ゼネラルサービス	11,961百万円																																																																																																																									
大阪第一交通(株)	2,110																																																																																																																									
第一交通(株)(東京)	1,016																																																																																																																									
観光第一交通(株)(仙台)	1,009																																																																																																																									
仙台第一交通(株)	635																																																																																																																									
興亜第一交通(株)	593																																																																																																																									
第一オーケイパーキング(株)	579																																																																																																																									
広島第一交通(株)	529																																																																																																																									
那覇バス(株)	430																																																																																																																									
(株)ミュンヘンオート	426																																																																																																																									
芙蓉第一交通(株)	405																																																																																																																									
肥後第一交通(株)	355																																																																																																																									
早良第一交通(有)	299																																																																																																																									
札幌第一交通(株)	286																																																																																																																									
第一交通(株)(徳山)	250																																																																																																																									
(株)第一モーターズ(北九州)	206																																																																																																																									
東北第一交通(株)	192																																																																																																																									
その他24社	1,872																																																																																																																									
当社分譲物件購入者(561名)	1,479																																																																																																																									
計	24,640																																																																																																																									
(株)第一ゼネラルサービス	11,643百万円																																																																																																																									
大阪第一交通(株)	2,260																																																																																																																									
第一交通サービス(株)	1,584																																																																																																																									
第一交通(株)(東京)	1,072																																																																																																																									
観光第一交通(株)(仙台)	1,061																																																																																																																									
第一オーケイパーキング(株)	717																																																																																																																									
仙台第一交通(株)	707																																																																																																																									
興亜第一交通(株)	624																																																																																																																									
広島第一交通(株)	586																																																																																																																									
(株)ミュンヘンオート	433																																																																																																																									
芙蓉第一交通(株)	425																																																																																																																									
肥後第一交通(株)	372																																																																																																																									
早良第一交通(有)	325																																																																																																																									
札幌第一交通(株)	304																																																																																																																									
第一交通(株)(徳山)	265																																																																																																																									
(株)第一モーターズ(北九州)	235																																																																																																																									
東北第一交通(株)	199																																																																																																																									
その他25社	2,165																																																																																																																									
当社分譲物件購入者(584名)	1,538																																																																																																																									
計	26,524																																																																																																																									
<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>同 左</p>																																																																																																																									

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益の主な内訳 受取利息 18百万円 関係会社業務管理 収入 486 受取配当金 299	1 営業外収益の主な内訳 受取利息 24百万円 受取配当金 344	1 営業外収益の主な内訳 受取利息 28百万円 関係会社業務管理 収入 990 受取配当金 689
2 営業外費用の主な内訳 支払利息 516百万円	2 営業外費用の主な内訳 支払利息 509百万円	2 営業外費用の主な内訳 支払利息 1,042百万円
3 特別損失の主な内訳 固定資産除売却損 68百万円 (うち建物 67百万円) 投資有価証券評価 損 501	3 特別損失の主な内訳 固定資産除売却損 121百万円 (うち建物 105百万円) 投資有価証券評価 損 12	3 特別損失の主な内訳 固定資産除売却損 257百万円 (うち建物 87百万円) 退職給付終了損失 6,176
4 減価償却実施額 有形固定資産 503百万円 無形固定資産 9	4 減価償却実施額 有形固定資産 521百万円 無形固定資産 10	4 減価償却実施額 有形固定資産 1,094百万円 無形固定資産 19

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>(厚生年金基金制度からの一部脱退) 当社のタクシー事業所38ヶ所は、第一交通グループ厚生年金基金における厚生年金基金規約の一部変更による脱退について、平成15年10月3日に九州厚生局長から認可を受けました。</p> <p>これにより当該基金の加入員数が変更前の3,242名から484名(子会社からの引継ぎ9名を含む)となり、退職給付制度の一部終了として会計処理を行うこととなりますが、これに伴う損失は約2,250百万円と見込まれ、当事業年度において特別損失として計上する予定であります。</p> <p>また、今回の厚生年金基金制度からの大量脱退により退職給付会計基準の適用初年度に在籍した従業員の未認識会計基準変更時差異残高は実態に合致しなくなったこと、当該一部終了時点の未認識過去勤務債務残高及び未認識数理計算上の差異残高は多額で異常なオフバランス債務となったことから、これらの未認識債務残高を一括費用処理することといたしました。これに伴う損失は約4,060百万円と見込まれ、当事業年度において特別損失として計上する予定であります。</p>	<p>(会社分割) 当社は、一般乗用旅客運送事業(タクシー事業)を福岡県、鹿児島県、宮崎県、大分県、熊本県、長崎県の各営業エリアで行ってまいりましたが、事業運営の適正化を図り、タクシー事業における規制緩和の環境下で意思決定を迅速に行い、経営責任を明確にすることで、より強固な企業集団を構築するため、平成16年10月1日付で会社分割(商法第374条ノ22第1項に定める簡易吸収分割)により、当社のタクシー事業を北九州第一交通株式会社等当社の100%子会社11社が分割承継いたしました。</p>	<p>(株式分割) 平成16年2月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成16年5月20日付をもって次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 9,798,800株</p> <p>(2) 分割方法 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成16年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="995 1048 1428 1352"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 754円47銭</td> <td>1株当たり純資産額 619円01銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 42円68銭</td> <td>1株当たり当期純損失金額 130円81銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 754円47銭	1株当たり純資産額 619円01銭	1株当たり当期純利益金額 42円68銭	1株当たり当期純損失金額 130円81銭
前事業年度	当事業年度							
1株当たり純資産額 754円47銭	1株当たり純資産額 619円01銭							
1株当たり当期純利益金額 42円68銭	1株当たり当期純損失金額 130円81銭							

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>(会社分割)</p> <p>当社は、一般乗用旅客自動車運送事業(タクシー事業)を福岡県、鹿児島県、宮崎県、大分県、熊本県、長崎県の各営業エリアで行ってまいりましたが、事業運営の適正化を図り、タクシー事業における規制緩和の環境下で意思決定を迅速に行い、経営責任を明確にすることで、より強固な企業集団を構築するため、平成16年5月25日開催の当社取締役会において、平成16年10月1日を期日として会社分割(商法第374条ノ22第1項に定める簡易吸収分割)により、当社のタクシー事業を小倉第一交通株式会社等当社の100%子会社11社に対して分割承継させることを決議し、同日、分割契約書に調印いたしました。</p>